

2020年7月10日  
テオリア第94号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都北区田端1-23-11-201  
TEL&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## コロナ災害を拡大させ続ける政治



「新型コロナ災害緊急アクション」活動報告会＝6月12日、参院議員会館

### コロナ災害を 拡大させ続ける政治

各国で経済活動再開のアクセルが踏まれている。コロナ感染拡大は続き、世界の感染者数は1千万人、死者は50万人を超える中で、

小池百合子が都知事選告示前に「東京アラート」を解除した後も、東京の新規感染者数は減っていない。

欧米との比較で日本の死者数が少ないことをもって、対策は成功したように安倍政権は喧伝している。

実際は、西太平洋諸国の中で日本の死亡率は極めて高い。(本紙2～3面)

政策評価の前提である検査実態・政策決定についての情報公開はなされず、医療崩壊の実態は隠される。

給付金中抜き、監視社会強化などコロナ危機便乗政治がまかり通り、コロナ恐慌で生活に困窮する人々への

### 夏期カンパをお願いします

2020年、コロナ危機が世界を変えました。権力者はパンデミックを戦争になぞらえることで、感染症拡大の要因である新自由主義による公的医療・社会保障の縮小、生態系破壊の責任逃れをし、更には危機に便乗して国家による監視・管理を強めていきます。コロナ恐慌で世界経済は大幅なマイナス成長となり、失業が増大。民衆の生命・生存を脅かしています。

五輪優先でコロナ対策を遅らせた安倍政権は遅すぎない給付で生存権を脅かし、一方で沖縄基地建設、改憲策動を進めています。コロナ危機便乗の安倍政権の悪政に対し、市民の圧倒的な声が検察庁法改悪を阻止し、政権に打撃を与えました。排外主義の拡大、コロナ後の経済成長主義の復活の危険性に対して、ポストコロナを生きる新しい社会をどのように構想するのか。探求していきましょう。

2020年6月

### ◆カンパ送り先

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア

城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号28090573 口座名 研究所テオリア (信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

研究所テオリア運営委員会

またも公的支援はなされ 大し続けている。(6月27日) していない。コロナ災害は拡

### 座標塾第16期 (2020年3月～11月)

- 第3回 ポスト資本主義の構想(1)
  - 7月17日(金) 18時半 白川真澄
  - (ピープルズ・プラン研究所)
- 第4回 気候変動危機とどう向き合うか
  - 9月18日(金) 18時半 宮部 彰 緑の党運営委員
- 第5回 ポスト資本主義の構想(2)
  - オルタナティブは
  - 11月20日(金) 18時半 白川真澄
  - 一回1000円(会員500円) 要申込

①オンライン受講/②会場受講

オンライン申込7月10日、会場受講申込7月16日まで。定員に達し次第締切

◎会場 ピープルズ・プラン研究所会議室(江戸川橋駅) ◎申込先 研究所テオリア email@theoria.info 03-6273-7233

### 紙面紹介

- パンデミックと日本の医療 北沢和夫……………2～3面
- コロナ恐慌—現実と行方(下) 白川真澄……………4面
- コロナ災害緊急アクション報告会……………5～6面
- 宇都宮健児都知事選挙 山本洋輔……………6面
- 三里塚/香港連帯 7面 辺野古/ICC……………8面

# COVID-19パンデミックと日本の医療

## 北沢和夫

武漢に発生した新型コロナウイルス(COVID-19)がパンデミックとなって全世界に広がることを半年前に私たちが誰が想像できただろうか。感染はいまや先進諸国では退潮に向かい、南の途上国で拡大しているが、これからのような展開になるのかはわからない。

3月1日から6月14日までの日本の感染者数を、政府がWHOに報告した数値で迎ると、図1のように感染患者数は4月中旬に1日750~800まで増えたが、以後1か月間急速に下降した。しかし、0に向かうことはなく、引き続き続けている。

### 5月29日の 専門家会議の報告

5月29日には政府の専門家会議が中間総括的な報告書を発表した。そこには1日に登録された新患者数

だけでなく、個々の患者の推定感染日の推移を示すグラフも掲載された(図2)。これは感染後発病までの潜



伏期0~14日(平均5~6日)プラス発病から診断までの遅れなどを考慮して、感染の発生日を理論的に推定した値である。この推定が妥当なら、感染のピークは3月末に過ぎており、緊急事態宣言が出された4月中旬には新たな感染数はピーク時の3分の1まで下がっていたのである。緊急事態宣言のような市民生活に対する抑制の有効性は立証されていない。

### COVID-19が来る前に 崩壊した日本の初期医療

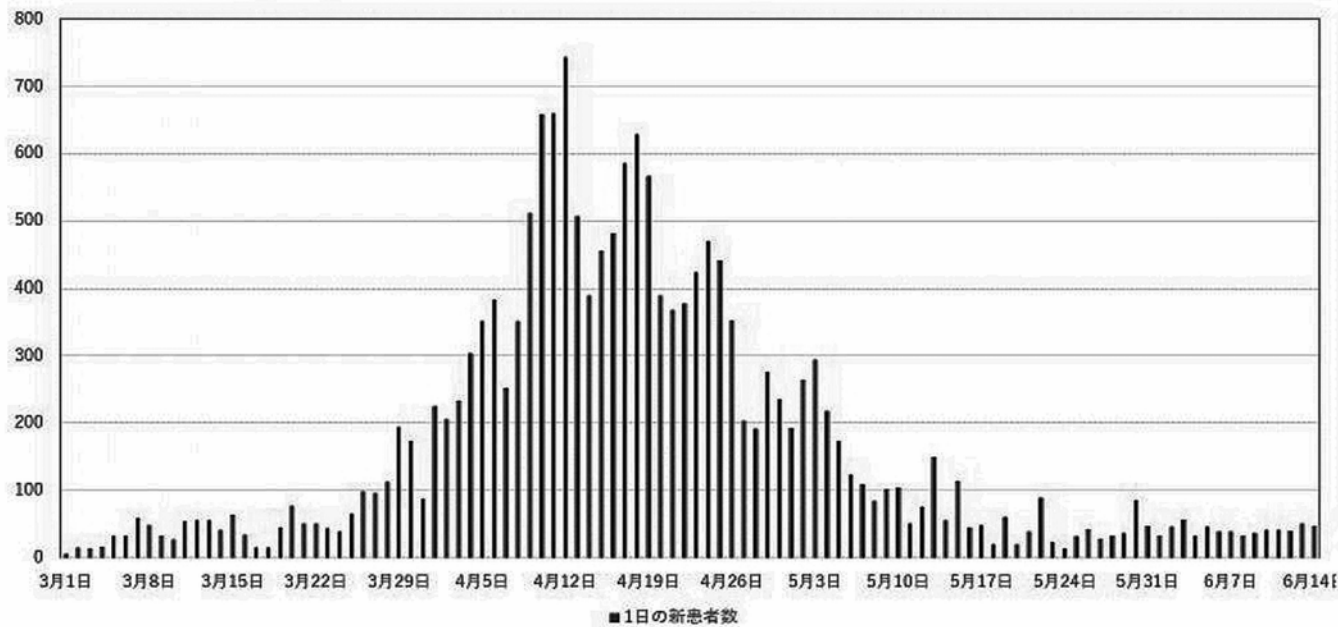
日本では、1月16日に国内発生患者が現れた。それからは市中発生に備えて、感染症専門病棟と重傷者を救命するための集中治療室(ICU)の整備が急遽進められた。しかし、専門病棟だけで医療ができるのではない。発熱、呼吸困難、全身倦怠など多くの病気に共通の症状に病む人たちの中に混ざるCOVID-19の患者をいかに見つけるかという問題が最も重要である。

最初に患者に接するのはプライマリ・ケアと呼ばれる部門の医療者である。これを担当する医師はGP(General Practitioner)で、総合診療医ともいわれる人たちが、日本にはほとんどいないが、英、独、

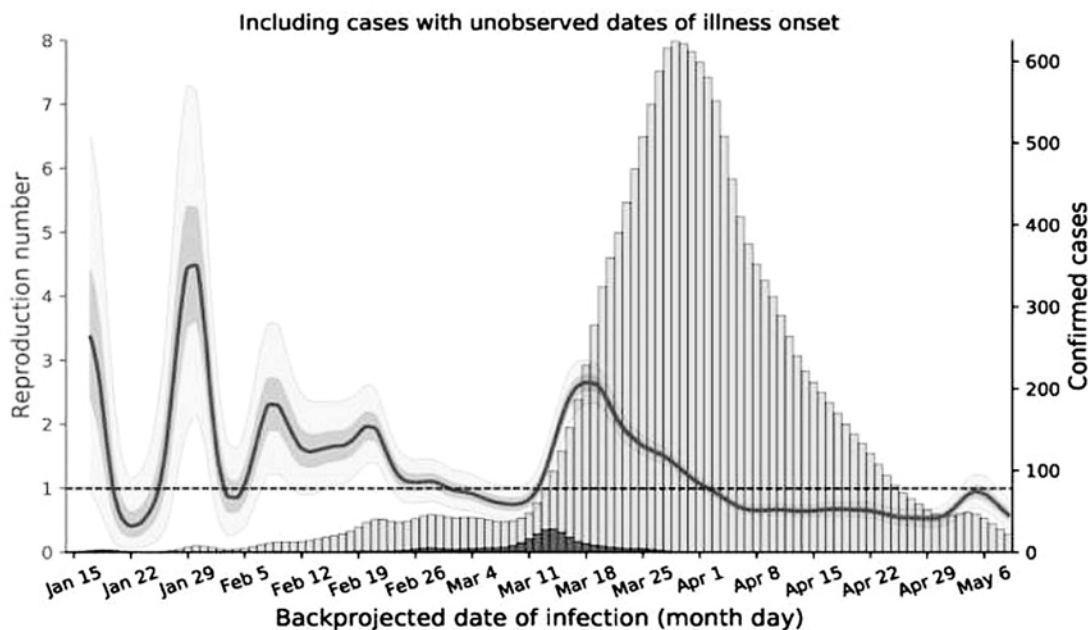
症病院に送られる。日本では2月1日、厚労

図1. 日本政府がWHOに毎日報告したCOVID-19新患者数

WHO: Situation Reports <https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/situation-reports>



2020/5/29「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の報告」 P.5 図2 全国の感染者数と実効再生産数



省が都道府県衛生部宛てに「新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制について」を出して既存の診療体系の外に別の医療機関(帰国者・接触者相談センター)と「帰国者・接触者外来」を新設した。「コロナの疑い例」という名の新たな病態が定義された。「コロナの疑い例」とは、①37.5℃以上の発熱と呼

吸器症状がある。②中国湖北省に渡航歴があるか、渡航歴があるものとの接触歴がある、とされた。

「疑い例」には既存の医療機関を受診する前に「相談センター」に電話することを周知させる。「相談センター」は診療機関ではないから、対応する人は医師ではないが、「疑い例」が定義に合致するかどうか判定

「相談外来」は2次医療圏に1か所設置され、その場所、担当者は一切公表しない、とされた。これは何とも奇怪な、患者の人権を無視した診療制度ではないか。このようなシステムをCOVID-19患者発掘のために開設できた国は日本以外にはないだろう。日本医師会との水面下での折衝によって作られたのである。

果たして「帰国者・接触者相談センター」、「帰国者・接触者外来」による医療は大混乱を起した。これを立て直すために厚労省は一般診療所の「電話診療」を認める方向に転じ、2月25日の事務連絡で初めて、コ

**表1 国別、感染者数と死亡率 (WHO Situation Report - 146から抜粋)**  
各国政府が2020年6月14日中欧夏時間10:00 までにWHOに報告したデータ

国名	感染者死亡率 (%)	人口10万人中の		国名	感染者死亡率 (%)	人口10万人中の	
		総感染者数	総死者数			総感染者数	総死者数
西太平洋地域				欧米			
フィリピン	4.23	23.49	0.99	イギリス	14.15	435.92	61.69
日本	5.31	13.74	0.73	スペイン	11.14	521.23	58.06
韓国	2.29	23.59	0.54	イタリア	14.49	390.84	56.65
ニュージーランド	1.91	24.13	0.46	スウェーデン	9.57	507.48	48.57
シンガポール	0.06	692.57	0.45	フランス	19.24	234.09	45.04
オーストラリア	1.40	28.97	0.40	アメリカ	5.63	617.67	34.79
マレーシア	1.42	26.43	0.38	ドイツ	4.72	223.03	10.52
中国	5.48	5.91	0.32	デンマーク	4.92	210.31	10.34
香港	0.40	15.00	0.05	フィンランド	4.59	128.11	5.87
台湾	1.60	1.90	0.03	ノルウェー	2.81	159.99	4.5

### 日本の死亡者数は他国と比べて低くない

コロナ以外の慢性疾患に限って電話診療を承認、次いで3月19日にはコロナ肺炎を疑う初診患者の電話診療を一時的、部分的に限定した形で認めた。これでコロナの初期診療は西欧諸国と並ぶことになった。しかし、

「帰国者・接触者相談センター、外来」は廃止されていない。電話診療とプライマリ・ケアは日本の開業医の根深い欠陥がコロナによって噴出したものと考えられる。

医療機関が充実し、医療レベルが高いこと等により、流行初期の頃から感染者を早く探知できたこと（第3列）の多い順に並べられている（P13）が、これは本当だろうか。病気の死亡率には2種類ある。一つは人口10万人中の当該疾患による死亡数、もう一つは疾患死亡率で死亡数を患者数で割った値、%で表す。表1は各国政府が6月17日にWHOに報告した総感染者数、総死亡数から人口10万人中の死亡数と疾患死亡率を計算したものです。日本を含む西太平洋地域諸国と比べて低くない。しかし、日本の死亡率は西太平洋諸国の中では極めて高い。人口10万人中の死亡数はフィリピンに次いで2位、疾患死亡率も中国に次いで2位である。高齢化率の高位が原因の一つ

であるが、日本の医療は韓国、台湾、香港、中国に学ぶべきことが多いのではないかと指摘されている。感染者数が日本の10〜50倍も多い欧米諸国のなかで疾患死亡率は2群に分かれる。10〜20%という高い死亡率を示した英、仏、伊、西、スウェーデンなど4〜6%に抑えた独、米、北欧3国などである。高い死亡率の国の中では初期に急激な流行に襲われて医療崩壊した国もあるが、西欧諸

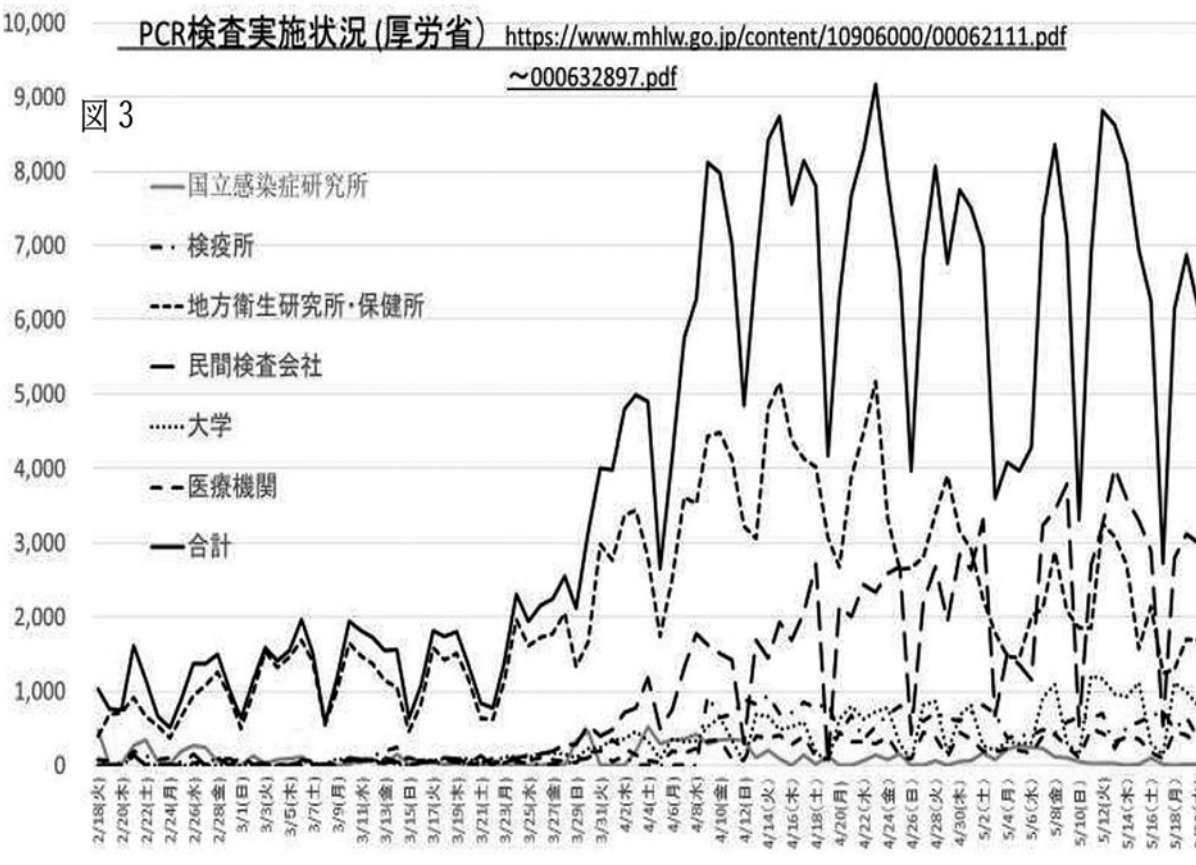
国の中には高齢者、弱者への感染対策が十分でなかった国があったのではないかと指摘されている。この点は今後検証されるはずである。

日本ではPCR検査は初期から抑制されていた。院内感染が広がるにつれて政府は拡張を約束したが、実際には一向に増えなかった。図3は厚労省が公表した検査数であるが、確かに

はそれほど少なくはない、厚労省が把握できていないのだ。PCR検査は3月6日保健適用になったが、これによって増えている。3月末に大学病院や基幹病院で院内感染が続発した後、大学病院や一般病院で大量に検査されるようになった。院内感染が起ると病棟閉鎖に追い込まれるから、病院では感染防止のため疫学調査として職員や全患者のPCR検査をするようになった。これらの検査では結果が陽性なら（指定感染症だから）厚労省に報告する。しかし陰性なら報告の義務はない。厚労省は1か月遅れで提出される診療報酬レシートに目を光らせて、疫学調査目的のPCR検査への健保支払いを阻止している。そのため、厚労省のサイトに掲載されている「国内における新型コロナウイルスに係るPCR検査の実施状況」[6]というデータは更新が遅いだけでなく、月末になると1か月前にさかのぼってデータが修正される。

PCR検査は大学や基幹病院ですでに大規模におこなわれている。これから必要なのは高齢者施設、障害者施設、刑務所、ホームレス集合住居、精神病院のような施設での検査である。閉鎖的な環境で生活することを余儀なくされている人たちの集団感染を防ぐための検査を優先しなければならぬ。

### PCR検査の少なさについて



引用資料  
[1] [https://www.who.int/docs/default-source/coronavirus/situation-reports/20200614-covid-19-sitrep-146.pdf?sfvrsn=5f89bdad\\_6](https://www.who.int/docs/default-source/coronavirus/situation-reports/20200614-covid-19-sitrep-146.pdf?sfvrsn=5f89bdad_6)  
[2] 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」(2020年5月29日) <https://www.mhlw.go.jp/content/1900000/0/000635389.pdf>  
[3] 厚労省審議会資料「ヨーロッパ諸国のかかりつけ医制度」 [https://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/06/di/s0621-6c\\_0006.pdf](https://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/06/di/s0621-6c_0006.pdf)  
[4] 厚労省「新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制について」 <https://www.mhlw.go.jp/content/1090000/0/000591991.pdf>  
[5] 厚労省「新型コロナウイルスの感染拡大防止策としての電話や情報通信機器を用いた診療等の臨時的・特例的な取扱いについて」 <https://www.mhlw.go.jp/content/000611278.pdf>  
[6] 厚労省「国内における新型コロナウイルスに係るPCR検査の実施状況」 <https://www.mhlw.go.jp/content/1090600/0/000642096.pdf>

# コロナ恐慌

## 現実と行方 (下)

白川 眞澄

### 資本主義はどう変わるか

コロナ・ショックは世界と社会のあり方を一変させ、社会と経済の全体を支配するようになる変化である。多くの人が抱いている。

たしかに、問われているのは、近代の文明総体——科学技術による自然の征服、大都市への人口集中、経済成長・開発と金儲けのあくなき追求——の根底的な問い直しと転換である。この大きなテーマの考察は別の機会に譲り、ここではコロナ恐慌が資本主義をどのように変えるかに絞って、いくつかの論点提起だけにとどめたい。

### デジタル資本主義への全面的な転換

第一は、「デジタル資本主義」への転換である。資本主義は、自動車や石油・石炭エネルギーの大量生産・大量消費・大量廃棄を軸にした経済から、ITを駆使したデジタル化が主役となる経済へと全面的に移るだろう。これは、すでに進行している過程が今回の危

機によって一気に加速され、社会と経済の全体を支配するようになる変化である。多くの人が抱いている。

感染拡大防止のための外出制限は、テレワーク、ネットショッピング、オンライン授業、オンライン診療などを一挙に広げた。こうした働き方や生活のあり方の変化は、一過性のものに終わらない。危機が去った後でも後戻りせずに常態化し、本格的に定着することは間違いない。マイクロソフトCEOのサティア・ナデラは、デジタルトランスフォーメーションがコロナ危機をきっかけに「2年分の変化が2カ月間で起きた」と述べている。

### 株主資本主義からステークホルダー資本主義へ

第二は、株主資本主義から「ステークホルダー資本主義」への転換が進むことである。今年1月のダボス会議



目次

- 世界大恐慌以来、最悪の経済危機
- 打ちのめされる人びと
- 経済のV字回復は幻想か (以上前号)
- 資本主義はどう変わるか (以上今号)

は、情報化のグローバル化を促進する。コロナ危機のなかで国境が閉ざされて主権国家の権力が前面に躍り出てきた。グローバル化は終焉のときを迎えたかに見えるが、事柄はそう簡単で

ではない。グローバルな巨大企業が軒並み苦境に陥ったのを尻目に、GAFAの業績は順調で、1〜3月期には5社とも増収を確保し黒字になった。アマゾン

### 政府と中央銀行が主役となる金融化資本主義

第三は、政府と中央銀行が経済を下支えする役割

「資本主義の再定義をテーマに掲げ、「ステークホルダー資本主義」への転換を打ち出した。これまで資本主義は、自社株買いによって株主への配当を最大化する道

「資本主義の再定義をテーマに掲げ、「ステークホルダー資本主義」への転換を打ち出した。これまで資本主義は、自社株買いによって株主への配当を最大化する道

「資本主義の再定義をテーマに掲げ、「ステークホルダー資本主義」への転換を打ち出した。これまで資本主義は、自社株買いによって株主への配当を最大化する道

「資本主義の再定義をテーマに掲げ、「ステークホルダー資本主義」への転換を打ち出した。これまで資本主義は、自社株買いによって株主への配当を最大化する道

### 株主資本主義からステークホルダー資本主義へ

その2つは、働き方の両極化と労働者内部の格差が広がることである。この間のテレワークの急速な広がりをひた走ってきた。だが、そのことが巨大格差と地球環境危機を招いたという批判が高まり(米国の若者のなかでの「反資本主義」意識の増大、従業員や地域社会の利益を尊重する方向への軌道修正を迫られたのである。

コロナ恐慌は、「ステークホルダー資本主義」への転換を加速する大きなきっかけになりつつある。世界の機関投資家たち(例えば45カ国以上の年金基金や運用会社から成るコーポレート・ガバナンス・ネットワーク)は、株主への配当よりも従業員の雇用維持を優先することを求めている(日経4月27日)。

また、欧米では政府が企業への金融支援を行う際の条件として自社株買いの禁止を要求し、株主への還元に対する監視を強めている。米国は3兆ドルの緊急経済対策のなかで企業への資金繰り支援を入れているが、その条件として自社株買いの禁止を盛り込んだ。ドイツでも、旅行大手のTUIが政府系金融公庫からつなぎ融資を受けることを承認されたが、貸付期間中に株主へ配当しないことが条件とされた。フランス政府も、政府の支援の条件として配当と自社株買いを停止し、資金を雇用維持に使うように求めている(同4月19日)。

### 変化が定着するかは社会の選択

コロナ恐慌のなかで生じた変化が一過性ではなく定着するか、それとも後戻りするかの問題は、社会の選択にかかるといえる。

その1つは、消費と生活の質は変化するかという問題である。多くの人が「巣ごもり」生活を経験することになった。その経験が「何が必要で、何が不要か」を見つめ直し、不要なモノやサービスの大量購入を減らす大きなきっかけになる可能性が生まれている。自宅で料理を作る、近所の公園や自宅でトレイル・ニングする、たまにしか着ない外出着を買わない。危機が収束した後でも、そうした消費と生活のあり方が当たり前のこととして広がる可能性がある。

### 2つ目は、地球温暖化ガスの排出量を減らすことができるかという問題である。IEAによれば、経済の急激な収縮は、今年CO2排出量を昨年に比べて8%(約26億トン)減少させる(日経5月10日)。これは過去最大の減少で、地球温暖化の防止に大きく貢献する。しかし、リーマン・ショックも排出量を減らしたが、危機からの回復過程で「リバウンド」と呼ばれる急増に転じたという苦い経験もある。

人びとは、航空機も飛ばず自動車の走行も急減した生活を体験した。そこから航空機も車も減らす生活と経済に向かい温暖化ガスの排出を削減するのか、それとも石油の大量消費に依存する便利な生活に回帰するのか。EUは、コロナ危機の収束後の景気回復政策の中心柱にグリーン投資(再生可能エネルギーへの投資)を置くことを宣言している。他方で、トランプ政権は、雇用確保を名目に石油・石炭産業への資金援助を表明(同4月19日)。

温暖化ガスの排出削減か逆戻りかの行方は、すぐれて政治的攻防と社会運動のパワーにかかっている。私たちには、グリーン資本主義への転換を推進しつつ、経済成長志向の「グリーン・ニューディール」の枠組みを乗り越えて、ポスト資本主義を模索する営為が求められる。(20年5月20日記)

# いますぐ生存権を守る

## 公的責任を果たせ!

### コロナ災害緊急アクションが活動報告会

6月12日、「新型コロナ災害緊急アクション」活動報告会が参院議員会館で行われた。安倍政権は「緊急事態宣言」を解除、「経済回復」優先政策を進めている。だが、「コロナ災害」による困窮化は拡大している。

6月12日、「新型コロナ災害緊急アクション」活動報告会が参院議員会館で行われた。安倍政権は「緊急事態宣言」を解除、「経済回復」優先政策を進めている。だが、「コロナ災害」による困窮化は拡大している。

「今日、会場に着いて準備している間にも2件SOSが入った。

日雇い派遣、スポット派遣の人たちはアパートを借りることができない。東京のネットカフェ難民は4000人。

厚労省通知と生活保護現場には乖離があり、自治体窓口ではありえない対応が頻発。生活保護利用者が劣悪な無料低額宿泊所に放り込まれる。私たちがアパート転宅までしっかりやらないといけない。

支援の現場は野戦病院状態。役所では、所持金1000円以下で生活保護申請できない。報告。(要旨別掲)



### 生活保護支援同行

田川英信さんは(生活保護問題対策全国会議)は生

### 殺到するSOS

瀬戸大作さん(反貧困ネットワーク事務局長)が行ってきたことと課題について中間報告。

寮は借地借家法の対象外で、解雇で社員寮を追い出される。観光業、風俗などが多い。

アパートも借りられない人たちに、どうして災害対策のみなし仮設住宅が適用されないのか。なぜ最初に住宅確保をしないのか。栃木市は公営住宅入居を認め

人以上、1000万円超と雨宮処凛さん(反貧困ネットワーク)は「新型コロナ災害で相談の現場は、まるで野戦病院のような状況が続いている。これまで貧困に陥ったことがない中間層が困窮している」

活保護申請の同行支援について報告。

同行支援で見えてきたこと、改善されなければならぬこととして、8つの問題事例を挙げた。

「福祉事務所に生活保護申請に行くと、①『ここに住民票がなければダメ』と嘘をついたり、隣接自治体までの交通費を渡して追いつ返す②『明日来てくれ』と追いつ返す③居住地がなければ(6面へ続く)

## 広がる住居喪失クライシス 稲葉 剛



住まいを失わないための公的支援としては、家賃を払えなくなった人の立ち退き中止要請・家主への補償、住居確保給付金制度要件緩和、生活保護の要件緩和、一律かつ継続的な現金給付が必要。

住居確保給付金制度は09年離職後2年以内の人を対象とした住宅手当制度として開始。15年住宅確保給付金となり、4月20日から対象が離職者以外に拡大。離職者に3ヶ月の家賃保障するが、家賃保障というよりは再就職支援。ハローワークに登録しないと厚労省も4月30日にハローワーク登録不要で、自己営業、フリーランスも使いやすくなった。金額は単身月

住居確保給付金制度は09年離職後2年以内の人を対象とした住宅手当制度として開始。15年住宅確保給付金となり、4月20日から対象が離職者以外に拡大。離職者に3ヶ月の家賃保障するが、家賃保障というよりは再就職支援。ハローワークに登録しないと厚労省も4月30日にハローワーク登録不要で、自己営業、フリーランスも使いやすくなった。金額は単身月

## 学生貧困問題の現状 大内 啓和



めものから、大学生生活継続のために必要なお金をかせぐためのものになった。現在起きているのは30年以上ぶりの学生による学費運動。

5月9日に奨学金問題対策全国会議は奨学金返済緊急ホットラインを実施。

全国会議は5月25日に『新型コロナウィルス感染症の影響から学費と生活費に苦しむ学生を守るための緊急提言』を出した。

提言の趣旨は、独立行政法人日本学生支援機構が運営する貸与奨学金について、少なくとも今後1年間、通年で実施すること。在学採用を6月末で締め切らず、通年採用すること。貸与月額の上限を第一種・第二種それぞれについて6万円引き上げること。

住居確保給付金をアルバイト収入減少で住居を失う恐れがある学生が利用できるようにすること。アルバイト収入減少で収入が生活保護基準を下回った学生に生活保護利用を認めることなどを提言した。

国会では野党4党が5月11日、コロナ困窮学生支援法案を衆院に提出。内容は授業料半額免除、アルバイト減収分を最大20万円一時金で緊急支援。貸与型奨学金の20年度分返済免除。普遍主義の支援といえる。

今後は区が様々な問題を起した。都はビジネスホテル入居を6月末まで延長したが、新宿区は6月1日までと虚偽説明して87人を退出させた。新宿区長が謝罪したが、退出後、連絡が取れない人がいる。

現在の政策は施設収容主義、選別主義。ハウジングファーストの政策を。

現在の事態はコロナ災害。住まいの貧困を解決するために、厚労省・国交省の縦割りを超えた居住福祉政策の確立。住宅確保給付金を普遍的な家賃補助制度にする。災害時のみなし仮設方式の住宅支援の導入が必要。

私は学生であることを尊重しないアルバイトをブラックバイトと呼んだ。現在の学生アルバイトはかつての補助労働から基幹労働になった。正社員がやってきた基幹労働を任せられ、仕事を休むことができない。バイトが趣味など自分で自由に使えるお金を稼ぐた

53700円、2人世帯64000円。支給上限額を引き上げ、普遍的な家賃補助制度が必要。

ホームレスは厚労省調査で全国4555人とされているが、民間調査では倍、ネットカフェ等に寝泊まりする「住居喪失者」は都内で4000人。30代38.6%、20代12.3%。寝泊りに路上を利用している人が43.8%。

4月7日夜から1月半で、メールフォームには170件のSOSが届いた。3月から仕事が減って、所持金がつきた。携帯がなくなると、フリーWi-Fiの所からメールで相談してくる。相談を受けて

政府・与党は5月19日、学生支援緊急給付金を創設。学生生活の継続に支障をきたす学生などを対象に、住民税非課税世帯の学生に20万円、それ以外の世帯で支給対象となる学生に10万円の現金給付を行う。

選別主義の支援だ。学生支援のあり方は、全国会議提言で出した普遍主義であるべき。

返済期限猶予制度、緊急特別無利子貸与型奨学金創設、高等教育の修学支援新制度などが行われてきている。

今は大学中退クライシス。バイトが減って元のよくな額を稼げない。求められる原則は、コロナ災害で誰も学校をやめさせないこと。



6月27日、立川

### 東京都知事選

## 困窮者支援の現場に立つ 宇都宮健児さん

### 山本洋輔 立川市議会議員

私は現在NPO法人さんきゅうハウスの一員として困窮者支援にも携わっていますが、その活動の中でも

立川市生活保護廃止自殺事件調査団の共同代表を務めてもらったり、先日はさんきゅうハウスの弁当配

現在、私は立川での活動だけでなく、「希望のまち東京をつくる会」の一員として選挙カーに乗って各地域を回るなどしているところ

外国人への緊急給付金急増から見た課題

稲葉 奈々子

リーマンショックの時、失業率は4.1%から半年で5.6%に上昇。ところが、外国人の失業率は自治体調査で40~50%になっ

在留資格なしと短期在留資格の14.9人(54%)は特定給付金を受けられない

申請者の主な国籍はフィリピン、ペルー、トルコなど。80%は誰かと生活している。

### 公的支援をきちんとさせる

なぜこのようなことが起るのか。職員の質が低い。社会的福祉事務所職員は社会福祉主任任用資格が必要なのに、数人に一人は持っている違法状態にある。職員の人権研修が足りない。全国平均3年で異動。経験・知識が蓄積されない。公務員の総定数抑制で人員不足。監査の方向性の中心が監給防止。県市単位のマニュアルの不足。行政の在り方を変えていかないとけない。大内啓和さん(奨学金問題対策全国会議)は学生貧困問題を報告(要旨別掲)。稲葉奈々子さん(移住者と連帯する全国ネットワーク貧困対策PT)は外国人

### 外国人への緊急給付金急増から見た課題

稲葉奈々子(移住者と連帯する全国ネットワーク貧困対策PT)は外国人への反貧困緊急ささえあ基金緊急給付金の急増から見た課題について報告を紹介。



当事者発言したフィリピン人のハイジさんは「コロナで店が休みとなり、お金がない。コロナが終わっても客が戻るからからない。15歳の娘がいるが、子ども手当も就学援助も知らなかった」。金光敏さん(minama)は外国人家庭を支える大阪での活動を報告。ささえあい基金でコメの支援をしているコメと野菜でつながる百姓と市民の会、一般社団法人あじいる

最後に瀬戸さんが「現状は民間で支えるには限界。このままでは支援崩壊。公的支援をきちんとさせよう。今日は中間報告会。みんな生き抜いていこう」とまとめた。

## 外国人への緊急給付金急増から見た課題

稲葉 奈々子

在留資格なしと短期在留資格の14.9人(54%)は特定給付金を受けられない

申請者の主な国籍はフィリピン、ペルー、トルコなど。80%は誰かと生活している。

今回、サービス業の人が一番影響を受けている。今日、埼玉県在住の外国人に当事者発言をしてもら

最後に瀬戸さんが「現状は民間で支えるには限界。このままでは支援崩壊。公的支援をきちんとさせよう。今日は中間報告会。みんな生き抜いていこう」とまとめた。

### テオリア論集10 《生きづらさを強いる社会の「見え方」

ロスジェネ世代の生きづらさと

政治の責任 雨宮処凛

財政を「共同の財布」に

―自己責任社会を終わらせる―

高橋正幸

ローカリズムの時代へ

高坂 勝

移民社会・日本の課題

鳥井一平

定価 1000円 2020年4月発行

発行 研究所テオリア



紀子さんの遺影とともにデモ

# 「蒸発」した航空需要 成田第3滑走路計画は 破綻した

国・成田空港会社（N A A）はこの間、用地内・騒音地域の住民の反対を無視し、28年度中の第3滑走路建設をはじめとする空港機能強化計画をこり押ししてきた。

だが、今回の新型コロナウイルスによって、航空需要は蒸発した。

成田国際空港の4月国際線旅客数は開港以来最低で前年同月比98%減。長期化する旅客減の影響で巨額赤字になる見通し。4月12日には開港後初めて滑走路2本のうちB滑走路を閉鎖した。

田村明比古N A A社長も「考え得る最悪の事態」（6月16日、日本経済新聞）と認めざるを得なかった。10年後に訪日外国人数が6千万人に倍増する計画前提の機能強化策は破綻した。

にもかわらず、N A Aは5月に成田市と芝山町の空港拡張予定地の地権者の土地や境界を明確にする用地測量作業に着手。周辺自治体の機能強化協力への見返りとして今年度から周辺対策交付金を1・5倍化した60億円を給付。

更に6月25日の株主総会を前に、7月1日付で機能強化を「着実に推進するこ

とを目的に「機能強化整備部」「代替地整備推進室」を設け、一方的な空港拡張を進めている。

**紀子さんは 私たちの中に生きています 東峰で追悼デモ**

6月28日、「石井紀子さんと共に」三里塚『第3滑走路「反対!」』を掲げて三里塚・東峰現地行動が行われた。主催は三里塚空港に反対する連絡会。50人が参加した。

雨のため、集会は三里塚物産らつきよう工場で行われた。正面の横断幕の前には、3月11日に急逝した紀子さんの遺影と紀子さんが好きだったバラの花。集会では山崎宏さん（横堀）から現地報告。

柳川秀夫さん（三里塚芝山連合空港反対同盟代表世話人）、加瀬勉さん（前・三里塚大地共有委員会代表）がスピーチを寄せた。

柳川さんのスピーチは「4月12日からは平行滑走路が完全閉鎖されている。しかし、第3滑走路の建設計画は日々着々と進められている。ただひたすら利潤を追求することだけを求めて空港を拡大することが果たして正しいことなのか根本から問われている。今回の新型コロナウィルスの流行はそのことを突きつけているのではないか」

平野靖識さん（三里塚物産）は「コロナで滑走路が閉鎖され、東峰は大変静かな日常。紀子さんとはいろんな局面

の設置を決定。一方的な空港拡張を進めている。

面でも覚えていてと思うが、食べることの大切さをいつも言っていた」

三里塚大地共有運動の会は来年度登記義務化の法制化が計画される中、法人への登記変更の取り組みについて報告。

高見圭司さん（スペース21）、渡邊春香さん（関西）、小山広明さん（前泉南市議）、根本博さん（泉州沖に空港をつくらせない住民連絡会）、山田謙さん（東大阪）、鈴木多賀志さん（田んぼくらぶ）、野島美香さん、片岡万里子さん（労活評）、国富建治さん（新時代社）が紀子さんの思い出を語った。

野島さんは「2年前の管制塔40年集会で紀子さんのメッセージを代読し、手紙のやり取りをするようになった。

紀子さんの強さは生活に根づいていたこと。そこに感動するし、私自身も生活に根づいた闘いをしないと多くの人の心に届かない。紀子さんが自分の頭で何が

大事かを考えていたのは素晴らしい。私自身も感性を磨いてがんばっていきたい」

雨が上がり、航空機騒音がなくなった東峰を紀子さんの遺影を先頭にデモ。開拓道路では紀子さんを追悼して全員で黙祷を行った。

続いて、連絡会と三里塚大地共有運動の会が第3滑走路計画の現地調査を行った。

第3滑走路南端となる加茂地区で建設計画について確認。

第3滑走路で騒音直下となる多古町に加瀬勉さんの自宅を訪ねた。加瀬さんから、ふかしたサツマイモ、ジャガイモの差し入れ。

加瀬さんは「今日は紀子さんの追悼集会。三里塚闘争に生涯をかけた遺志を引き継いで生きていくことはどんなに厳しくつらいことか。断固として石井紀子さんの遺志を引き継ぐという決意のもとに集まったと私は理解している。

71年強制代執行以降、私は亡くなった人に安らかに眠りかせてほしいと言ったことではない。小川明治さんの墓を掘り起こして改葬したときに思ったが、三里塚には安らかに眠れる場所がない。怨念であろうが怒りであろうが、我々が引き継いで、生きている人・死んだ人が一緒に生きていく。遺志を引き継ぐならば、紀子さんは私たちの中に生きています」

「特定の情勢下」における中央の国家機関が全面的に管轄権を持つ。さらに、香港の他の法律と矛盾する場合は香港国家安全維持法が優先される。

香港政府は国家安全法制定方針を支持。同法制定に先立ち、「国歌侮辱行為」に最長禁固3年を科す国歌条例の立法会での制定を強行した（6月4日）。コロナ対策を口実に6・4天安門事件31周年デモ、7・1デモを禁止するなど、市民、民主派の運動への弾圧を強めている。

21日、新宿アルタ前ではデモ前のスピーチが行われた。

実行委員会は「香港国家安全維持法は戦前日本の治安維持法と同じ。黙っているわけにはいかない」

A P F S労組の山口智之さんは「私たちの組合は主にアジア人労働者。飲食店で働く香港の留学生からの相談もこれまで4、5人あった。多くは首切り、賃金未払い。

あの時の彼女らが今どんな気持ちでいるかを考えるとつらい。自由を求める香港の人たちと連帯してがんばっていききたい」

要請するなら補償しろデモ実行委員会は「香港連帯に100%賛成。昨年、中国新疆ウイグル自治区カインフォメーション

コロナ危機と天皇制

8月1日(午後4時)日本キリスト教会館4階/8・15

反「靖国」行動

6月21日、香港に自由を！連帯行動が東京・新宿で行われた。主催は実行委員会。

中国・習近平政権は、自由を求める香港民衆の闘いを弾圧する「香港国家安全維持法案」制定を打ち出した。香港基本法は香港立法会による国家安全条例制定を定めているが、香港市民は反対50万人デモ（03年）で阻止してきた。

今回、習近平政権は昨年

6月逃亡犯条例反対200万人デモから続く自由を求める香港のたたかいを圧殺しようとする中国国民人民代表大会常務委員会での直接制定の方針を打ち出した。6月中にも全人代常務委員会が成立するとみられている（6月26日現在）。

同法案は6章66条で構成。「国家の安全に危害を加える犯罪行為」として、国の分裂、政権転覆、テロ活動、外国勢力と結託して国家安全に危害を加える4種類を規定。同法違反は最高で終身刑とされる。国家安全犯罪事件の担当裁判官は、香港の裁判所にいる外国人裁判官を排除するため香港行政長官が指名。

香港政府に行政長官を主

シニカルを訪ねて、少数民族弾圧を目の当たりにした。今日のウイグルは明日の香港。香港では普通の人々、学生がガス弾・ゴム弾を浴びている。安倍政権は弾圧に反対するどころか、黙認している。

要請するなら補償しろデモは緊急事態宣言を出すのならば、私たちに金を配れ。当たり前のことができない政府は私たちの手を変えるべきだと声を上げてきた。

日本でも監視カメラが増え、スパーシティ法案が成立した。このままでは中国政府の監視体制を批判することができない。

安倍政権は中国の弾圧を口実に、沖縄を中国化させたいために辺野古基地を作るとしている。問題は戦争で物事決める古い政治か、民衆・学生が声を上げて物事を決めていく政治かの闘いだ。自分たちがゴム弾銃を向けられたらと想像力をもって連帯していききたい」

差別・排外主義に反対する連絡会は「ブラック・ライプス・マター、香港がいま世界の2つの闘い。ブラック・ライプス・マター、警察によるクルド人暴行抗議の闘いに連帯していく」

続いて、60人が新宿をデモに香港への連帯を呼びかけた。



# 香港国家安全法反対！ 香港に自由を！連帯行動

6月21日、香港に自由を！連帯行動が東京・新宿で行われた。主催は実行委員会。

中国・習近平政権は、自由を求める香港民衆の闘いを弾圧する「香港国家安全維持法案」制定を打ち出した。香港基本法は香港立法会による国家安全条例制定を定めているが、香港市民は反対50万人デモ（03年）で阻止してきた。

今回、習近平政権は昨年

6月逃亡犯条例反対200万人デモから続く自由を求める香港のたたかいを圧殺しようとする中国国民人民代表大会常務委員会での直接制定の方針を打ち出した。6月中にも全人代常務委員会が成立するとみられている（6月26日現在）。

同法案は6章66条で構成。「国家の安全に危害を加える犯罪行為」として、国の分裂、政権転覆、テロ活動、外国勢力と結託して国家安全に危害を加える4種類を規定。同法違反は最高で終身刑とされる。国家安全犯罪事件の担当裁判官は、香港の裁判所にいる外国人裁判官を排除するため香港行政長官が指名。

香港政府に行政長官を主

シニカルを訪ねて、少数民族弾圧を目の当たりにした。今日のウイグルは明日の香港。香港では普通の人々、学生がガス弾・ゴム弾を浴びている。安倍政権は弾圧に反対するどころか、黙認している。

要請するなら補償しろデモは緊急事態宣言を出すのならば、私たちに金を配れ。当たり前のことができない政府は私たちの手を変えるべきだと声を上げてきた。

日本でも監視カメラが増え、スパーシティ法案が成立した。このままでは中国政府の監視体制を批判することができない。

安倍政権は中国の弾圧を口実に、沖縄を中国化させたいために辺野古基地を作るとしている。問題は戦争で物事決める古い政治か、民衆・学生が声を上げて物事を決めていく政治かの闘いだ。自分たちがゴム弾銃を向けられたらと想像力をもって連帯していききたい」

差別・排外主義に反対する連絡会は「ブラック・ライプス・マター、香港がいま世界の2つの闘い。ブラック・ライプス・マター、警察によるクルド人暴行抗議の闘いに連帯していく」

続いて、60人が新宿をデモに香港への連帯を呼びかけた。

シニカルを訪ねて、少数民族弾圧を目の当たりにした。今日のウイグルは明日の香港。香港では普通の人々、学生がガス弾・ゴム弾を浴びている。安倍政権は弾圧に反対するどころか、黙認している。

要請するなら補償しろデモは緊急事態宣言を出すのならば、私たちに金を配れ。当たり前のことができない政府は私たちの手を変えるべきだと声を上げてきた。

日本でも監視カメラが増え、スパーシティ法案が成立した。このままでは中国政府の監視体制を批判することができない。

安倍政権は中国の弾圧を口実に、沖縄を中国化させたいために辺野古基地を作るとしている。問題は戦争で物事決める古い政治か、民衆・学生が声を上げて物事を決めていく政治かの闘いだ。自分たちがゴム弾銃を向けられたらと想像力をもって連帯していききたい」

差別・排外主義に反対する連絡会は「ブラック・ライプス・マター、香港がいま世界の2つの闘い。ブラック・ライプス・マター、警察によるクルド人暴行抗議の闘いに連帯していく」

続いて、60人が新宿をデモに香港への連帯を呼びかけた。

# 辺野古の工事再開を許さない!

## 沖縄県への支援・激励を呼びかけ

### 6・15緊急 防衛省抗議行動

6月15日、辺野古の工事再開を許さない!緊急防衛省抗議行動が行われた。辺野古の海を土砂で埋めるな!首都圏連絡会(埋めるな連)が呼びかけた。緊急の呼びかけにもかかわらず、防衛省正門前には150人が集まった。

6月15日、辺野古の工事再開を許さない!緊急防衛省抗議行動が行われた。辺野古の海を土砂で埋めるな!首都圏連絡会(埋めるな連)が呼びかけた。緊急の呼びかけにもかかわらず、防衛省正門前には150人が集まった。

民営を無視して工事を再開した。抗議行動が行われた15日は、イーシリアシア計画停止が明らかにされた日であり、安倍政権の沖縄差別が改めて浮き彫りになった。

行動で埋めるな連からは「4月17日に辺野古工事が中止になったのは、工事関係者にコロナ感染者が出たから。全国的に休校、自粛を求めながら、4月まで工事を続けていた。」

コロナ対策に追われている4月21日、沖縄防衛局が辺野古の設計概要変更申請

沖縄の伊波洋一参院議員は「県議会選挙では県政与党で過半数を獲得。辺野古基地建設は許されないとこの県民の意思を示すことができた。」

それに対して、安倍官邸は工事を再開。抗議行動も再開した。今日、イーシリアシア基地計画が撤回になった。去年の参院選秋田でも、反対の意思が示された。

私たちが様々な取り組みが必要。イーシリアシアを止めたように、辺野古も止めることができる。

2月にはジュゴンの鳴き声が確認された。ジュゴンが大きな役割を果たしつつある。ジュゴンが消えてしまったわけではない。私たちは闘いを継続しながら、なんとでも勝利していきたい。

いま黒人差別の問題で大きなうねりが起きている。常識がある社会をつくっていく。日本でも、米軍なら沖縄で何してもいいんだという社会を正していけないといけない。私たちは転換点にいる。

## アメリカが国際刑事裁判に経済制裁 戦争犯罪をかばう 「ならず者国家」

6月11日、米大統領トランプは国際刑事裁判所(ICC)当局者に対する経済制裁を可能とする大統領令に署名した。

3月5日、ICC上訴裁判部の判事は、タリバン、アフガン国家治安部隊、米軍、米中央情報局(CIA)による拷問など「残虐行為」に対する犯罪容疑捜査を求めたICC検察官の申立を全員一致で認めた。これは、03年5月1日以降にアフガンニスタンで行われた犯罪容疑と、02年7月以降にそれ以外のICC加盟国で犯されたアフガニスタンでの武力紛争と関連がありアフガ

ニスタンの状況と十分なつながりのある犯罪容疑についての捜査開始を認めるもの。

CIAはアフガニスタンなどから「テロ容疑者」をポーランド、ルーマニア、リトアニアに設置されたCIA秘密収容所に拉致し、拷問を行っていた。

ICCは国家の刑事裁判権を補完する裁判所であり、各国政府当局が誠実に刑事責任を追及しない場合にのみ介入することができる。ICCは加盟国の領土内で行われた犯罪すべてについて、加害者の国籍を問わず管轄権を持つ。アメリカは非加盟国だが、アフガニスタンとCIA収容所の置かれた国はICC加盟国

であり、これらの国の司法が犯罪を追及しない以上、犯罪を追及することができる。

大統領令に対して、ICCは声明で、「ICCに対する攻撃は、非道な犯罪の被害者たちの利益に対する攻撃でもある。被害者の多くにとって、当裁判所は正義を実現する最後の望みとなっているからだ」と訴えた。

アンドレア・プランウ(ヒューマン・ライツ・ウォッチのワシントン・ディレクター)は声明で「ICCに対するこの暴行は、アフガニスタンであれ、イスラエルやパレスチナであれ、深刻な犯罪の被害者たちが正義を求める努力を妨げようとするものだ」「国際的な正義を支持する国々は、この露骨な妨害工作に異を唱えるべきだ」とした。

日本はICC加盟国で資金拠出国。常日頃「法の支配」を強調する安倍首相には、「法の支配」を否定する大統領令の撤回を要請する責任がある。

ICCが発足からこれまで取り上げてきた事件の多くはアフガニスタンであり、差別的だとの批判の声があがっていた。



6月26日=総務省前



6月15日=防衛省前

### 係争委不当判断 に抗議

6月19日、国地方係争処理委員会は沖縄県の申し立てを却下する不当な結論を下した。

6月26日、国地方係争処理委員会は沖縄県申し立てを却下する不当な結論を下した。

昨年、沖縄防衛局は辺野古基地建設での大浦湾埋め立てのため、予定地のサンゴ類特別採捕許可申請を県に出した。玉城デニー・沖縄県知事が許可の判断を保留していたのに対して、2月28日、農水相は移植許可を出すよう県に「是正指示」を出した。

玉城知事が許可の判断を保留していたのは、審査対象であるサンゴ4万群体の採捕は世界的に例がないこと、是正指示の段階では辺野古の設計概要変更申請が出されていないこと、未完成のサンゴ移植技術についての沖縄防衛局説明が不十分だったこと、埋立て承認撤回裁判が係争中であることなどで、全て国側の事情によるものだ。

このため、要請行動を抗議行動に変更した。

主権者の野平晋作さんは「国と地方自治体の対等な関係を担保するための存在である国地方係争処理委員会が不当な決定を下した。このため、要請行動を抗議行動に変更した」

係争委への抗議文と団体署名2528筆の提出行動の報告、沖縄の山城博治さんが電話でメッセージ。各団体からのアピールが行われた。

行動提起として、7月提訴が予想されるサンゴ移植阻止の裁判闘争への連帯、「設計概要変更申請」を認可しない玉城知事を激励する「意見書」提出、「抗告訴訟」への支援が呼びかけられた。

沖繩では与那国、八重山、宮古、辺野古と基地がどんどん作られていく。戦争への道を止めていく。

宮古、辺野古と基地がどんどん作られていく。戦争への道を止めていく。

集会では、国会包囲行動実行委員会、神奈川、東京全労協などが発言。

防衛省に抗議文を手渡し、辺野古工事を求めた。地方自治否定する「是正指示」は違法と、県は国地方係争処理委員会に提訴した(3月30日)。

